

# インドネシアにおける貧困データベース

—SUSENAS を中心として—

中 村 和 敏

## I. はじめに

世界銀行の『東アジアの奇跡』において、インドネシアは「急速な成長と公平な所得分配の同時達成 (Rapid Growth with Equity)」を実現してきた国の一つとして評価されている (World Bank [1993])。これは言い換えると、経済発展と共に貧困削減が達成されてきたということに他ならない。実際、通貨危機の起こった1997年以前について見ると、高い成長率が持続する中、貧困者比率が大きく低下してきたことが分かる (図1)。確かに、インドネシアにおいて貧困削減が大きく進展してきたことに疑念を挟む余地はないが、他のアジア諸国と比べて貧困削減の幅が大きすぎるといふ指摘もあり、「貧困人口」の算出方法に関しては様々な議論がなされている<sup>1)</sup> (国際協力銀行 [2001], p.2)。

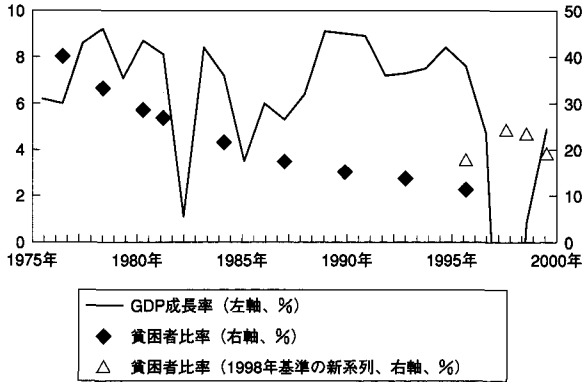
近年、世界的なレベルで「貧困」に対する関心が高まり、家計調査のミクロ・データ (個票データ)、もしくはその加工統計を利用した貧困削減に関する実証研究が盛んになされている<sup>2)</sup>。代表的なものとしては、クロスセクション分析を行ったカクワニの研究 (Kakwani [2000])、国際パネルデー

---

1) ここでの「貧困人口」は、インドネシア中央統計局 (Badan Pusat Statistik: BPS) が発表している公式貧困統計に基づくものである。

2) 2000年発行の『Asian Development Review』第18巻第2号では、貧困に関する分析の特集が組まれている。絵所・穂坂・野上 [2004] も参照のこと。

図1. 経済成長と貧困 (1975—2000年)



(出所) World Bank [2003] *World Development Indicators CD-ROM*.  
 BPS [2002] *Statistik Indonesia 2002*, p.578.

タ分析を行ったダラー＝クライの研究 (Dollar and Kraay [2002]), インドの州別パネルデータに基づいて長期的な分析を行ったラヴァリオンおよびその共同研究者による一連の研究 (Ravallion and Datt [1996], Datt and Ravallion [1998], Ravallion and Chen [1997], Datt and Ravallion [2002], Ravallion and Datt [2002])<sup>3)</sup>, などを挙げることができる。

現在、マイクロ・データを用いた分析が重視されるという学問的トレンドを受けて、世界銀行をはじめとする様々な機関によって、途上国のマイクロ・データが継続的に収集されるようになってきているが、現時点では長期分析が可能となるだけのデータが蓄積されるまでには至っていない。ダラー＝クライの研究のような国際パネルデータを用いた長期分析もあるが、データの比較可能性という問題があることに加え、利用できるデータの制約から回帰分析に組み込める説明変数が非常に限られてしまうという弱点を持つことになる。他方、ラヴァリオンらの研究のように特定の国の事例を取り上げる場合は、データの比較可能性および説明変数の制約の問題を回避

3) ただし、Ravallion and Datt [1996] だけは、パネルデータではなく時系列データに基づいた研究となっている。

できるが、長期にわたるデータを利用できる国は、非常に限られたものになってしまう。長期的な貧困削減の動向を分析したラヴァリオンらの一連の研究がインドの事例に限られているのは、その現れでもある。

このように、データの制約から、多くの国では貧困の長期的な分析が困難な状況にある。しかしながら、研究の普遍性ということを考慮すると、インドの事例で確認されていることを他の国で検証することは、非常に重要な意味を持つと考えられる。これまで、貧困の長期的な分析を行う際に、インドネシアの事例は十分に取り上げられてこなかったが、インドネシアには、比較的長期にわたって収集・蓄積されてきた貧困に関するデータが存在する。したがって、これらを用いてインドネシアの分析事例を提供することは、非常に有益な情報をもたらすと考えられる。

本稿では、以上のような問題意識に基づき、今後の研究において事例分析の増加が期待されるインドネシアについて、貧困に関するデータベースの検討を詳細に行う。そして、それぞれのデータベースが持つ性質と利用可能性を明らかにすることを通じて、今後の貧困研究の発展に貢献してみたい。

本稿の構成は、以下の通りである。まず、続く第II節では、インドネシアの貧困に関するデータベースとして、BPSによって実施されている「村落発展可能性調査(Potensi Desa: PODES)」と「全国社会経済調査(Survei Sosio-Ekonomi Nasional: SUSENAS)」、そして国家家族計画調整庁(Badan Koordinasi Keluarga Berencana Nasional: BKKBN)によって管理されている「家族登録システム」の3種類を取り上げ、それらの持つ性質の検討を行う。そして、貧困の長期的分析を行うのに最も適したデータベースがいずれであるのかを明らかにしてみたい。次に、第III節においては、第II節の考察を踏まえ、時系列や地域間における貧困データの比較可能性について吟味し、最終節では、本稿の小括を行ってみたい。

## II. インドネシアの貧困データベースの評価

### II-1. イントロダクション

インドネシアでは、政策策定のための基礎資料として、さまざまな種類の社会経済統計が収集されてきた。それらの中には貧困の分析に利用できるデータベースがいくつかあり、一時的な形で調査されたものと継続的な形で調査されているものとに分けられる。前者のものとしては、①1994年と1997年にBPSとUNICEFが共同実施した「100ヶ村調査 (Survei Seratus Desa)」, ②1998年にSMERU (Social Monitoring and Early Response Unit) が世界銀行とフォード財団の支援を受けて実施したインドネシア4,025郡に対する「経済危機の郡レベル影響調査 (Survei Cepat Dampak Krisis tingkat Kecamatan)」, などが代表的なものとして挙げられる<sup>4)</sup>。一方、後者のものとしては、①ランド研究所を中心として実施されている「インドネシア家族生活調査 (Indonesia Family Life Survey: IFLS)」, ②BKKBNによって実施されている「家族登録システム」データ, ③BPSによって実施されているPODES, ④同じくBPSによって実施されているSUSENASなどが挙げられ、これらはいずれも先行研究で数多く利用されている。

本稿では、長期的な貧困分析に用いることのできるデータベースという観点から、一時的な調査に基づくデータベースは対象外とし、継続的に調査が実施されているデータベースに評価の焦点を当てることにする。ただし、IFLSについては、現時点で長期のデータベースとして機能するだけの十分なデータ蓄積がないことから、ここでの考察対象から外すことにする<sup>5)</sup>。

4) 「100ヶ村調査」については Hayes [2000] や Suryahadi, Suharso and Sumarto [2001] などを、「経済危機の郡レベル影響調査」については Wetterberg, Sumarto, and Pritchett [1999] や Hayes [2000] などを参照のこと。

5) IFLSは、米国ランド研究所が中心となり、現在も継続して収集が行われている家計調査データベースである。インドネシア全27州のうちの13州 (北スマトラ, 西スマトラ, 南スマトラ, ランブーン, ジャカルタ, 西ジャワ, 中部ジャワ, ジョグジャカルタ, 東ジャワ, バリ, 西ヌサ・トゥンガラ, 南カリマンタン, 南スラウェシ)

## II-2. 「村落発展可能性調査 (PODES)」の評価

PODES は、各村落の状況を把握するための統計調査で、BPS によって実施されている<sup>6)</sup>。1976年に「出生力調査」との同時調査という形で始められ、その後は10年に3度、西暦の下一桁が0, 3, 6となる年に、それぞれ人口センサス、農業センサス、経済センサスの実施に合わせて、データが収集されてきた。その後、1993年に貧しい村落に対する補助金プログラムである「後進村向け大統領布告プログラム (Impres Desa Tertinggal: IDT)」が導入されると<sup>7)</sup>、補助の対象とする村落を選び出すためのデータが必要とされるようになり、1994年以降、PODES が実施されない年についても、PODES に準じた調査、PODES-inti が実施されている。

PODES によって収集されるデータは多岐にわたり、①各村落の全般的な情報、②人口および環境、③教育、④社会文化に関する施設・サービス、⑤レクリエーション、⑥健康、⑦交通と通信、⑧土地利用、⑨経済に関する施設・サービス、⑩地域における金融、⑪村長の特徴、となっている。

PODES 質問票への回答は、村長もしくはそれに準じる役職の人によって記入される。このため PODES データの質は、記入者の村落に関する経済社会状況の把握度に大きく依存することになり、一般的にデータの信頼性はあまり高くないとされている。1996年の PODES では417変数について回答する必要があったが、それらに対して、多くの村落は適切に回答で

---

に住む3万家計が対象となっており、インドネシア人口の約83%を代表する標本となっている(初めてIFLSが実施された1993年の状況に基づく)。1993/94年に最初のIFLSであるIFLS 1が実施され(ランド研究所とインドネシア大学人口問題研究所の共同調査)、その後は1997年にIFLS 2、1998年にIFLS 2+(いずれもランド研究所、インドネシア大学人口問題研究所、そしてUCLAとの共同調査)、2000年にIFLS 3(ランド研究所とガジャ・マダ大学人口研究センターとの共同調査)、が実施されている。IFLSに関する詳細な解説は、ランド研究所のウェブサイト<<http://www.rand.org/labor/FLS/IFLS/>>(参照2005年2月1日)を参照のこと。

- 6) 記述に当たっては、Hayes [2000] 及びGerke [2003] を参考にした。なお、2000年の調査結果は、BPSから『Statistik Potensi Desa Indonesia 2000 (Village Potential Statistics of Indonesia 2000)』という形で公開されている。
- 7) IDTは、1994年から1996年にかけて実施された「開発から取り残された村落」にターゲットを絞った所得創出活動への補助金事業である。1村1年当たり2000~6000万ルピアの補助金が、全村落のおよそ3分の1に当たる20,000村落程度に供与された。

きるだけの情報を持ち合わせていなかったとの指摘もある。また、最新のデータが利用できない場合には、以前と同じ数値を記入することが一般的であったとの報告もある(Hayes [2000])。これらのことは、筆者の調査した中部ジャワ州の村落の事例において、前年分の PODES 記入票に空欄があったことや、当該年と前年の数値が不自然に一致したり、データの整合性に欠けたりした箇所が見られたこととも符合している。

PODES データは、政策形成のための基礎資料として活用されてはいるものの、政策当局レベルでは収集データに基づいて貧困状態・貧困家計を特定化し、その実態を統計的に把握・分析しようという段階にまでは至っていない。PODES データは、村落レベルにおける地域的な貧困のターゲットング等、貧困削減策の立案に必要な情報を提供できる可能性を持っているものの、データの信頼性の問題から、現時点では必ずしもその潜在力を発揮するような状況になっていないと判断される。今後の課題としては、①データの信頼性を高めて政策立案のためのより有益な情報を提供できるようにすること、②貧困の現状把握および分析のために、より積極的な形で PODES データを利用していく体制を整えること、の2点を挙げられよう。

### II-3. 「家族登録システム」データの評価

「家族登録システム」は、貧困家計や貧困地域を特定するためのデータを収集することを目的として導入された制度である<sup>8)</sup>。システムの管理は BKKBN によって行われており、1994年以降、毎年1月から3月にかけて、23の指標がすべての州で収集されている。それらに基づいて、各家計の厚生水準が評価され、低い方から、「Pra-KS (Pre-Prosperous)」、 「KS I (Prosperous I)」、 「KS II (Prosperous II)」、 「KS III (Prosperous III)」、 「KS III plus (Prosperous III plus)」の5段階に分類される(表1)<sup>9)</sup>。

8) 記述に当たっては Hayes [2000] 及び Gerke [2003] を参考にした。

9) 「KS」は「Keluarga Sejahtera (裕福な家計)」の略である。「Pra-KS」は、本来は

表1. 国家家族計画調整庁の「家族登録システム」に基づく家計分類

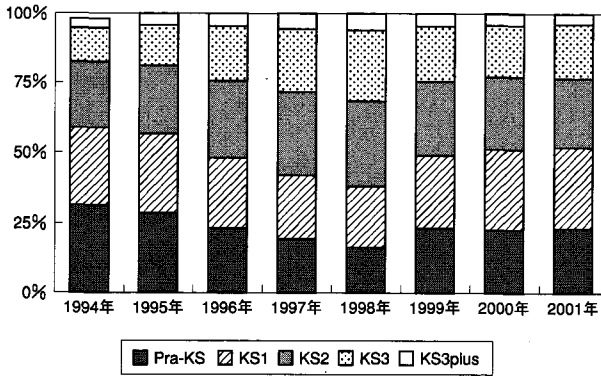
	項目	厚生水準
1	家族全員が宗教的な礼拝を実施	Pra-KS (Pre-prosperous)
2	1日当たり少なくとも2回の食事を摂取	
3	家庭、職場/学校、余暇で異なる衣服を着用	
4	床の大部分が土以外の材質	
5	近代的医療の利用	
6	定期的に宗教的な義務を実践	KS I (Prosperous I)
7	少なくとも週に一度は肉・卵・魚を摂取	
8	少なくとも年に一度は新しい衣服を購入	
9	1人当たり床面積が8㎡以上	
10	過去3ヶ月間に病気がない期間が存在	
11	15歳以上の家族構成員の少なくとも1人が定期的な所得源を保有	
12	10～60歳のすべての家族構成員が識字	
13	7～15歳のすべての子供が就学	
14	2人以上の子供を持つ夫婦が避妊具を利用	
15	より深い宗教的知識の習得	KS II (Prosperous II)
16	家族所得の一部を貯蓄	
17	すべての家族構成員が少なくとも1日1度は一緒に食事	
18	家族が日常的に地域活動に参加	
19	少なくとも6ヶ月に1度は家族で余暇を楽しむ機会が存在	
20	メディアからの情報・ニュースへのアクセスを保有	
21	地方の公共交通機関へのアクセスを保有	
22	地域の社会活動に定期的に自発的に参加	KS III (Prosperous III)
23	積極的に地域組織の運営に参加	
	地域内の他の家計を助ける能力のある家計（上記1～23を満たす）	KS III plus (Prosperous III plus)

(出所) Hayes [2000]

家計分類は、次のような基準に基づいて行われている。表1の23項目のうち、1～5の項目のいずれか一つでも満たせない家計は「Pra-KS」とされ、1～5の項目をすべて満たすが6～14の項目のいずれかを満たさない家計は「KS I」とされる。そして、これら二つのカテゴリーに分類された家計が「貧困家計」と見なされる。同様に、1～14の項目をすべて満

「Keluarga Pra-Sejahtera (裕福な段階以前の家計)」のことを指しているため「KPS」と略記される場合もあるが、ここでは BKKBN のウェブサイト上の表記に従うことにする(<<http://www.bkkbn.go.id/hqweb/bkkbn/bkkbn.htm>>, (参照2005年2月1日))。

図2. 「家族登録システム」データによる家計分類 (1994—2001年)



(出所) BKKBN, "Data dan Ulasan," BKKBN (online), available from <<http://www.bkkbn.go.id/hqweb/bkkbn/bkkbn.htm>>, (accessed 1 February, 2005).

注) 「Pra-KS」, 「KS1」, 「KS2」, 「KS3」, 「KS3plus」の順で厚生水準が低い。このうち「Pra-KS」と「KS1」が「貧困家計」と見なされる。

たすが15～21の項目のいずれかを満たさない家計は「KS II」, 1～21の項目をすべて満たすが22～23の項目のいずれかを満たさない家計は「KS III」に分類される。そして, 1～23の項目のすべてを満たす家計は, 地域内の他の家計を助ける能力のある家計と見なされ, 「KS III plus」に分類される。各カテゴリーに属する家計の比率の推移は, 図2に示される通りである。

以上のことから明らかなように, BKKBNによる貧困の概念は, 貧困を多様な側面から捉えたものであり, センが強調する「機能 (functioning)」, 「潜在能力 (capability)」の概念にも沿ったものとなっている (Sen [1999])。この点において, 貧困を支出面からのみ捉えた SUSENAS データに基づく貧困概念 (次節参照) とは, 大きく異なっていると言えよう。

「家族登録システム」のデータは, すべての村落が調査対象となっているため, 全国の貧困家計のリストアップが可能という利点を持ち, 貧困の水



準や地理的分布に関する広範な情報を提供するものとなっている。このため、国家開発企画庁(BAPPENAS)、保健省、教育省、労働省などの省庁によって、貧困対策プログラム等のターゲティングの基礎資料として広く利用されている。

しかしながら、留意すべき点もいくつかある。第一に、家計分類をする際に用いられている基準項目の妥当性・有効性という問題が挙げられる。例えば、東部インドネシアの一部の地域では、木やコンクリートの床よりも土の床の方が好まれる。したがって、文化的な要因によって表1の項目4の条件を満たさない場合でも、その家計は最も厚生水準の低い「Pra-KS」に分類されてしまうことがある(Hayes [2000])。また、貧困の定義、すなわち厚生水準を判断するための基準の根拠が明らかではなく、必ずしも適切な項目となっていない可能性があるほか、考慮すべき項目が欠落している可能性もあると考えられる。

第二に、データの信頼性の問題が挙げられる。家族登録システムのデータは、低いモチベーションとなるようなインセンティブ・スキームの下で、最低限の訓練しか受けていないワーカーが収集しているため、信頼性があまり高くはないと考えられている(Gardiner and Irawan [2000], Hayes [2000], Said [2000], Gerke [2003])。実際、ワーカーが実際に調査家計を訪問することなく多くの情報を収集しているとの指摘もあり<sup>10)</sup>、その地域に詳しいワーカーが持っている知識は比較的信頼できるとはいえ、調査方法に不備があることは否めないであろう(Gardiner and Irawan [2000])。また、回答者の回答の正確さに問題があるとの指摘もなされている(Said [2000])。

## II-4. 「全国社会経済調査 (SUSENAS)」の評価

SUSENAS (スサナス) は、1963年以来、BPSによって実施されてき

---

10) ただし、Islam [2001] は、全国95%以上の家計に対して情報収集のための個別訪問が行われていると報告している。

た<sup>11)</sup>。1978年にはイリアン・ジャヤ州 (現パプア州) が、1982年には東ティモール州 (現東ティモール民主共和国) が調査対象地に加えられ、現在では全州において調査が実施されている。調査システムは、1990年代初頭に変更がなされて以来、現行の形式とほぼ同じものとなっている。調査の目的は、政府が社会福祉や特定の社会問題に関する情報を入手することである。調査内容は時代と共に変わってきたが、消費データに関しては生活水準や貧困の実態を把握するために、SUSENAS 導入時から収集されている。現在では、政策立案の基礎資料としてだけでなく、インドネシアの公式貧困統計<sup>12)</sup>、社会福祉統計、教育統計、人間開発指標 (Human Development Index: HDI)<sup>13)</sup>、人間貧困指標 (Human Poverty Index: HPI)<sup>14)</sup>、ジェンダー開発指数 (Gender Development Index: GDI)<sup>15)</sup>、そしてジェンダー・エンパワーメント測定 (Gender Empowerment Measure: GEM)<sup>16)</sup>、といった加工統計を作成するための一次資料としても利用されている。また、近年、マイクロ・データを用いた実証分析が現代経済学のフロンティアの一分野となっているが、そうしたことを背景に、各種調査研究のための統計資料として用いられることも多くなっている。

- 
- 11) SUSENAS の実施背景や調査方法については、三上 [1992] 及び Surbakti [1995] を参照のこと。
  - 12) 貧困者数と貧困者比率の推移については BPS [2002] を、貧困ギャップ比率と二乗貧困ギャップ比率の推移については BPS [2002a, 2002b, 2003a, 2003b] を参照のこと。
  - 13) 国連開発計画 (UNDP) によって1990年に開発された指標で、人間開発の3つの基本的側面として、寿命、知識、生活水準が重要であるという考えのもとに、平均寿命、教育達成度 (成人識字率および就学率)、1人当たり GDP を合成した指数のこと。インドネシアの地域別 HDI の計測および分析については、BPS, BAPPENAS and UNDP Indonesia [2001, 2004] を参照のこと。
  - 14) HDI 同様、UNDP によって1997年に開発された指標で、基本的な人間開発の剝奪状況という観点から、40歳未満で死亡する人の割合、成人非識字率、保健サービス・安全な水へのアクセス可能な人口比率および5歳以下の栄養不良児の割合、を合成した指数のこと。インドネシアの地域別 HPI の計測および分析については、BPS, BAPPENAS, and UNDP Indonesia [2001, 2004] を参照のこと。
  - 15) HDI にジェンダー不平等度を組み込んで調整した指標。
  - 16) 女性議員比率、専門職・技術職従事者の男女比、男女別収入を評価した指標で、女性の政治経済活動への参加と意思決定への参画に焦点が当てられている。

1993年以降、新たな形式の SUSENAS-Core と SUSENAS-Module が実施されるようになった。このうち SUSENAS-Core は、国民協議会 (Majelis Permusyawaratan Rakyat: MPR) によって指定されている 9 つの分野 (健康, 食料, 消費, 栄養, 教育, 人口, 家計福祉, 女性・子供・青年, 住居・居住地) の指標を作成できるように質問票が作成されている。一方, SUSENAS-Module は, SUSENAS-Core よりも詳しい質問項目が設けられており, 所得および消費モジュール (Module 1), 福祉・社会文化・犯罪・観光モジュール (Module 2), 健康・栄養・教育費用・家庭環境モジュール (Module 3) がある。これらの 3 種類のモジュールが 3 年サイクルで実施されている<sup>17)</sup>。1992年までの調査家計の標本数は 6.5 万家計であったが, 1993年以降の調査では SUSENAS-Core の対象は 20.2 万家計にまで拡大され, 州 (Propinsi) レベルだけではなく, 県 (Kabupaten) レベルでも様々な指標を計測できるようになった<sup>18)</sup>。ただし, SUSENAS-Module の標本数は 6.5 万家計である。

SUSENAS の調査方法は, 次の通りである<sup>19)</sup>。SUSENAS-Core では, 県レベルで標本抽出が行われる<sup>20)</sup>。まず, 各県とも 80 家計程度を単位とする「ブロック (block)」に分割される (西ジャワ州スカブミ県のブロック数は約 5,500)。次に, 各県のブロック数に応じて, 調査対象とするブロックが抽出される (西ジャワ州スカブミ県の場合は 58 ブロック)。調査対象ブロックの家計リストが作成され, ブロック内の全家計に対して所得 (支出) 調査が実施される (「ブロック・センサス」)。その調査結果をもとに, 所得の低い家計から順に通し番号が付けられる。各ブロックからの標本家計の抽

17) 近年の例を挙げると, 2002年が Module 1, 2003年が Module 2, 2004年が Module 3 となっている。

18) ただし, 県レベルのデータの標本数は必ずしも十分ではなく, サンプリング・エラー (抽出誤差) の問題が大きいという指摘もなされている (Hayes [2000])。言うまでも無く, 村落レベルの標本数は絶対的に不足している。

19) ここでの記述は, 2002年11月に西ジャワ州スカブミ県で実施した BPS スタッフへのヒアリングに基づいている。ただし, 一部記述については Surbakti [1995] も参照した。

20) 行政的な地理的区分を使用したいわゆる「層別多段抽出法」である。

出は「系統抽出法 (Systematic Sampling)」に基づいて行われ<sup>21)</sup>、通常16家計 (ブロック内80家計の20%) が選ばれる。こうしたプロセスが各県で実施され、最終的には、全国5,200万家計の中から20万家計が SUSENAS-Core の標本家計として抽出される。一方、SUSENAS-Module の標本家計は、SUSENAS-Core の標本家計の中から、州レベルでの標本抽出がなされている。なお、これら SUSENAS-Core 及び SUSENAS-Module の調査票への記入は、訓練を受けた BPS スタッフが調査家計を訪問してヒアリングを実施したうえで行われている<sup>22)</sup>。

インドネシアの公式貧困統計は、BPS によって設定された貧困ラインに基づいて推計されている。初めて推計値が公表されたのは1984年であり、その際には1984年の計数のみならず、1976年から1981年までの計数も併せて発表されている (Islam [2001])<sup>23)</sup>。1984年から通貨危機の発生前の1996年までは、所得と消費支出を調査する SUSENAS-Module 1 の実施に合わせて3年毎に推計されていた。1998年以降は、通貨危機の家計への影響を把握するために、1998年12月、1999年2月、1999年8月と変則的に SUSENAS が実施されたが<sup>24)</sup>、それ以降は毎年2月に調査される形に戻っている。なお、2000年以降、SUSENAS-Module 1 が実施されない年については、SUSENAS-Core を利用した推計もなされている。

SUSENAS はデータの信頼性が比較的高く、多種多様な社会経済データを全国レベルで収集しているため、家計行動や貧困の詳細な分析が可能であるという利点を有している。貧困ラインの設定方法についてはいくつか

- 
- 21) まずブロック内の全家計数を標本家計数で除したものを「抽出間隔 (I)」と定義する。次に、乱数表を利用して1からIまでの整数の中から無作為に数字を選び、「抽出起番号 (R1)」とする ( $R1 \leq I$ )。そして、ブロック・センサスのリストの通し番号が  $R1, R1+I, R1+2I, R1+3I, \dots$ 、となる家計を標本家計とする。
  - 22) BPS スタッフの中には、日本で国際協力機構 (JICA) の研修を受けた経験を持つものも少なくない。
  - 23) 1984年までの具体的な推計年は、1976年、1978年、1980年、1981年、1984年である。
  - 24) 1998年12月 (約1万家計を対象) と1999年8月 (約1万家計を対象、うち全体の83%に当たる8,112家計については1998年12月の調査と同一の家計) に実施された不定期の家計調査は、それぞれ SUSENAS-Type, SUSENAS-Mini と呼ばれている。

の問題があるものの（貧困ラインの設定方法とそれに関連する問題点については次節を参照のこと）、現状において、インドネシアの貧困を多様な側面から分析するための一次資料として、SUSENAS は最良のデータベースと言えるであろう。

## II-5. まとめ

本節では、貧困問題の長期分析に際しての利用可能性という観点から、インドネシアの貧困に関連する3種類のデータベースについて検討した。まず、BPSのPODESについては、収集されている統計の種類が多様であるという利点を持つものの、現時点ではデータの信頼性に深刻な問題があることが確認された。ただし、その問題点の改善がなされれば、PODESは政策立案のための基礎資料として、有益な情報をもたらすデータベースと成り得ることが指摘された。

次に、BKKBNの「家族登録システム」データについては、貧困を所得や消費以外のさまざまな要素を考慮した厚生水準によって捉えようとしている点や全国をくまなくカバーしている点で評価できるものの、厚生水準を判断するための基準の妥当性・客観性、そしてデータの信頼性については、不十分な側面があることが明らかにされた。また、1994年に開始された制度ゆえに、現時点ではそれほど長期にわたるデータを得られるわけではないとも考えられる。

上記2種類のデータベースにはデータの信頼性に問題があったのに対し、BPSのSUSENASは、十分に訓練を受けたワーカーによって収集されていることもあり、データの信頼性が比較的高いと言われている。また、標本が十分な大きさを持つことに加え、データの利用可能期間が長いという利点もある。ただし、標本調査のため、貧困家計の特定化、すなわち各種政策のターゲティングのために利用することは困難である。また、次節で述べるように、貧困ラインの設定方法についてはいくつかの問題点があり、それらを踏まえた上で分析に用いる必要があると考えられる。

以上のことから、現時点においては、貧困を長期的に分析するための一次資料として、SUSENAS がインドネシアでデータの信頼性が最も高いと判断される。したがって、SUSENAS に基づいて公式貧困統計の推計が行われていることは、十分に妥当性を持つと考えられる。次節では、貧困統計を作成する上で、最も重要な貧困ラインの設定方法について考察し、貧困統計のデータの連続性・比較可能性について検討してみたい。

### Ⅲ. 貧困統計におけるデータの連続性と比較可能性<sup>25)</sup>

#### Ⅲ-1. インドネシアの貧困ライン

インドネシアの公式貧困統計は、SUSENAS のデータをもとに、貧困ライン以下の消費支出水準にとどまっている人を貧困層と見なす形で推計されてきた(支出データに基づく「ベーシック・ニーズ・アプローチ」)。通貨危機が発生する1997年まで、貧困統計はBPSが3年毎に実施するSUSENAS-Module 1(所得および消費支出モジュール)の調査結果をもとに作成されてきた。そして、経済危機の影響を把握するために不定期に実施されたSUSENAS-typeとSUSENAS-Miniを利用した推計のほか、2000年以降は毎年2月に実施されるSUSENAS-Coreを利用した推計、2003年以降はSUSENAS-CoreとSUSENAS-Panel(同一の1万家計に対してModule 1を実施)を併用した推計もなされるようになってきている。さらに、1993年からは州別の貧困統計が公表されるようになった<sup>26)</sup>。また、当初は「貧困者比率」のみが公表されていたが、2002年以降は「貧困ギャップ比率」や「二乗貧困ギャップ比率」も公表されるようになってきている(BPS

25) 記述にあたっては、Syafiuddin [1999], Asian Development Bank [2000], BPS [2000a, 2000b], Dhanani and Islam [2000], Gardiner and Irawan [2000], Hayes [2000], Said [2000], Islam [2001], Gerke [2003], Leith et al [2003], Maksum [2004a, 2004b], を参考にした。また、有益なアドバイスを頂いたBPSのDr. Hamonangan Ritonga 統計分析局長に感謝を申し上げる。

26) ただし、1998年12月と1999年8月実施分に関しては、標本数が少ないため州別推計値は作成されていない。

[2002a, 2002b, 2003a, 2003b])。

これら貧困指標を計測する際には、貧困ラインをどのように設定するかということが問題となる。なぜなら、貧困ラインが低く設定されるほど貧困が過小評価され、逆に高く設定されるほど貧困が過大評価されてしまうからである。貧困の程度を定量化して貧困削減政策の成否を評価するためには、適切な貧困ラインの設定が不可欠である。

インドネシアの公式貧困ラインは、食料貧困ラインと非食料貧困ラインを合わせたものとして定義されている<sup>27)</sup>。まず食料貧困ラインであるが、食料に関する基礎的消費ニーズとして、1978年の National Workshop on Food and Nutrition で推奨された「1日1人当たり2,100キロカロリーの摂取」に必要とされる食料支出額が採用されている。また、非食料貧困ラインも、非食料に関する基礎的消費ニーズを満たすことのできる支出水準に基づいて設定されている。なお、非食料バスケットには、住居・衣服・保健（医療）・教育・交通・耐久消費財などに関する財・サービスが含まれている。

インドネシアの公式貧困ラインの設定方法、そしてその背後にある食料貧困ラインと非食料貧困ラインの設定方法は、1984年の貧困統計の推計開始以来、時代と共に変化してきた。以下では、食料貧困ラインと非食料貧困ラインの設定方法を詳細に検討することを通じて、インドネシアの公式貧困統計データの性質を明らかにしてみたい。

### III-2. 食料貧困ライン

1984年の貧困統計の推計開始後、最初に食料貧困ラインの設定方法に大きな変更があったのは1987年で、自宅外での食料消費に関する調整が行われた (Islam [2001])。次の重要な変更があったのは1993年で、1990年の推計値まで用いられていたカロリー・コスト方式に代わって、コモディティ・

27) ただし、貧困ラインが食料及び非食料の貧困ラインに分けられて発表されるようになったのは、1990年以降のことである (Maksum [2004a])。

バスケット方式が採られるようになった。カロリー・コスト方式は、家計の月間食料支出額を実際の摂取カロリーで除することでカロリー1単位当たりのインプリシットな食料価格を得て、これに必要摂取カロリー分(2,100キロカロリー)を掛けることにより食料貧困ラインを求める方法である。これに対して、コモディティ・バスケット方式は、特定の品目から構成される食料品バスケットを消費量データや価格データと組み合わせ、2,100キロカロリーを摂取するために必要な食料支出額を算出し、それを食料貧困ラインとする方法である。

1993年に用いられた食料品バスケットは52品目から構成され<sup>28)</sup>、バスケット・ウエイトは地域ごとの文化や食習慣の違いや物価水準の格差などが考慮されている。バスケットは各地域の平均的な家計における各品目の摂取カロリーや消費の頻度に応じて、州ごとに異なるものが採用されている。ただし、州内の都市・農村では共通のバスケットが用いられており、都市と農村の食料貧困ラインの格差は、各食料品の消費量や価格の都市農村間格差を反映したものとなっている<sup>29)</sup>。なお、都市農村間の価格差は、都市と農村で消費されている食料品の品質の差を表しているとも考えられる。

1996年の食料品バスケットは、1993年と同じ52品目で構成されている。ただし、バスケット・ウエイトを決定する際には、前回の貧困ラインを物価上昇率で調整した「期待貧困ライン」上の「参照人口 (reference population)」の大半に共通して観察される消費パターンが参考にされるようになった。

1998年以降の食料品バスケットは、1996年のバスケットと同じく52品目から構成されているが、品目構成は若干修正されたものとなっている。なお、1998年の食料品バスケットが表2に示されている。

---

28) 食料品バスケットの中に、タバコ、コーヒー、茶などの非必需品が含まれている一方で、パプア州などの東部インドネシアで主食となっているサゴ(サゴヤシから採った澱粉)が含まれていないなどの問題点もあるが、ここでは考察の対象としない。

29) 都市と農村で真の食料品バスケットが異なる場合、この推計方法はバイアスを持つと考えられる。



表2. 貧困ライン設定のための食料品バスケット (1998年基準)

	品 目	都市 (ウエイト,%)	農村 (ウエイト,%)
1	米	48.9	55.3
2	もち米	0.0	0.1
3	とうもろこし	0.5	2.7
4	小麦粉	0.2	0.1
5	キャッサバ	0.9	1.6
6	さつまい芋	0.4	0.6
7	乾燥タピオカ	0.0	0.5
8	タピオカ粉	0.0	0.2
9	マグロ/カツオ	1.6	0.7
10	サバ	1.0	0.6
11	海の小魚	0.5	0.3
12	ミルクフィッシュ (魚)	0.6	0.3
13	牛肉	0.5	0.1
14	豚肉	0.0	0.1
15	鶏肉 (ブロイラー)	1.2	0.1
16	鶏肉 (地鶏)	0.3	0.4
17	骨付き肉	0.1	0.0
18	鶏卵	3.5	1.7
19	アヒルの卵	0.1	0.2
20	練乳	0.7	0.1
21	粉ミルク	0.3	0.0
22	ほうれん草	0.8	0.7
23	サヤインゲン, サヤエンドウ	0.2	0.2
24	ヒンズー・ササゲ豆	0.9	0.9
25	トマト	0.6	0.2
26	キャッサバの葉	0.4	1.0
27	ジャックフルーツ (未熟)	0.2	0.4
28	赤玉ねぎ	1.8	1.8
29	赤唐辛子	1.9	0.8
30	粉末唐辛子	0.9	1.6
31	ピーナッツ	0.2	0.1
32	豆腐	3.1	1.7
33	テンペ (大豆発酵食品)	3.7	2.6
34	マンゴー	0.7	0.4
35	サラック (スネーク・フルーツ)	0.2	0.1
36	バナナ	0.4	0.4
37	パパイヤ	0.3	0.3
38	ヤシ油	2.1	2.9
39	ヤシ	1.5	2.1
40	ザラメ糖	4.5	5.0
41	赤砂糖	0.4	0.5
42	茶	1.0	0.9
43	コーヒー粉	1.4	1.9
44	塩	0.5	0.7
45	ククイノキ (植物)	0.4	0.2
46	魚のすり身	0.5	0.6
47	クルブック (エビせんべい)	0.6	0.5
48	インスタント麺	1.3	0.7
49	菓子パン	0.4	0.3
50	クッキー	0.2	0.1
51	蒸し菓子・揚げ菓子	0.9	0.8
52	タバコ	6.9	3.8
	計	100.0	100.0

(出所) BPS [2000b], p.74.

(注) 「0.0%」はウエイトが0.05%未満のものを四捨五入した結果である。

### III-3. 非食料貧困ライン

1990年以前の非食料品バスケットは、都市で14品目、農村で12品目であった。これが1993年の改定によって、非食料品バスケットは46品目にまで増やされ、都市と農村で共通のバスケットが用いられるようになった<sup>30)</sup>。その後、1996年のバスケットでは、ふたたび都市と農村で異なるバスケット構成が用いられるようになり、都市は25品目、農村は24品目となった<sup>31)</sup>。

1998年に、経済危機の影響による消費パターンの変化を調整することを目的として、非食料バスケットの構成の決定に関するいくつかの改定が行われた。まず、消費支出分布の10分位のうち、第1分位が「Hard-Core Poverty」、第2、第3分位が「Near Poor」とされ、このうちの「Near Poor」が貧困ラインのすぐ上の消費支出水準を行っている人口として、貧困ライン設定のための「参照人口」として選ばれた。そして、「参照人口」の典型的な消費パターンを調査した「コモディティ・バスケット基本調査 (Survei Paket Komoditi Kebutuhan Dasar: SPKKD) 1995」に基づいて<sup>32)</sup>、非食料品目を中心とするいくつかの品目がバスケットに追加された。この結果、1998年の非食料品バスケットは、都市で27品目、農村で26品目から構成されるようになった。このバスケットは消費パターンの変化に応じて、若干の修正が加えられながら、1999年以降も用いられている。なお、1998年の非食料品バスケットが表3に示されている。

### III-4. 公式貧困統計におけるデータの連続性と比較可能性

以上で見えてきたように、インドネシアの公式貧困統計の基礎となっている貧困ラインの推計方法は、時代と共に移り変わってきており、完全な連続性はないと言える。したがって、貧困統計そのものの数値にも連続性が

30) この結果、都市と農村の非食料貧困ラインの格差は、バスケット品目における都市農村間の価格差を反映するものとなった。

31) 都市バスケットは農村バスケットに含まれない品目が1品目追加されているだけであるが、各品目のバスケット・ウエイトは都市と農村でかなり異なっている。

32) 不定期に行われる調査で、その結果はBPSの内部資料の形で利用されている。

表3. 貧困ライン設定のための非食料品バスケット (1998年基準)

	品 目	都市 (ウエイト,%)	農村 (ウエイト,%)
1	家賃・住居費	23.1	21.8
2	電気	6.7	4.6
3	水	0.8	0.2
4	灯油・石油	8.1	5.5
5	まき	2.2	14.1
6	蚊取り線香, マッチなど	2.8	3.0
7	浴用用品	6.3	6.8
8	美容用品	2.2	2.2
9	スキンケア用品, フェイスケア用品	0.7	0.6
10	保健	5.2	4.4
11	教育費	14.4	7.4
12	郵便, 電報など	0.0	0.0
13	交通	6.3	4.3
14	写真	0.1	—
15	既成服 (男性)	2.7	3.2
16	既成服 (女性) 及び帽子	3.4	4.1
17	既製服 (子供)	2.4	3.1
18	はきもの (男性)	0.8	1.0
19	はきもの (女性)	0.7	0.9
20	はきもの (子供)	0.7	0.8
21	洗濯せっけん	4.9	5.6
22	タオル, 腰巻など	0.2	0.1
23	家庭用品	0.4	0.5
24	台所用品	1.1	1.2
25	カバン, トランク	0.1	0.0
26	税金	1.9	0.9
27	宗教上のお祝いその他	2.0	3.6
	計	100.0	100.0

(出所) BPS [2000b], p.80.

(注) 「0.0%」はウエイトが0.05%未満のものを四捨五入した結果で、「—」は構成目品に含まれていないことを示している。

ないことになる。また、日本をはじめとする先進国や国連などの国際機関は、インドネシアの統計整備に関して、機材供与、専門家派遣、BPS 職員に対する研修などを通じた技術協力を長期にわたって行ってきた<sup>33)</sup>。そして、インドネシア自身も経済発展と共に行政能力を向上させてきた。こうした結果として、統計作成の厳密さや統計の精度は格段に向上してきたと考えられ、データの質という観点から見ても、貧困統計には連続性がないと言えるであろう。

このようなデータの不連続性は、分析を行う上での大きな障害となり、場合によっては長期的な分析を非常に困難なものにさせる。しかしながら、過度に統計的整合性を追求することは、限られた情報の中で最善を尽くして分析を試みるという姿勢を放棄するに等しく、賞賛されるべきことではない。したがって、用いる統計の性質を踏まえてデータの連続性・比較可能性を吟味し、分析に利用できる範囲とそうでない範囲を研究目的に応じて合理的に判断していくという姿勢が望まれる。いくつかの研究でも指摘されているように、データの連続性や比較可能性という観点から見た場合、インドネシアの貧困統計は必ずしも分析に都合のよいものとなっていない側面があるのは確かであるが (Hayes [2000], Said [2000], Islam [2001], Gerke [2003], Maksum [2004b]), そういった制約を適切にコントロールしながら分析を進めていくことが有益であろう。このような認識に基づき、以下ではインドネシアの貧困統計の連続性および比較可能性について考察してみたい。

Islam [2001] の整理によれば、貧困統計に関するこれまでの重要な推計方法の変更として、次の4点を挙げることができる。第一は、1987年において、自宅外での食料消費に関する調整が行われたことである。ただし、この点に関する情報は乏しく、データの連続性や比較可能性にどの程度の影響があったのかを評価することは困難である。しかしながら、このよう

---

33) 日本からは統計作成専門家の BPS への短期および長期派遣がなされているほか、日本における BPS 職員への研修も実施されている。

な調査方法や推計作業の改善は継続的に行われるべきものであり、著しく推計値に影響が出る場合以外は、連続性や比較可能性を実質的に不変と見なして分析をすることが許容されるであろう。

第二は、1993年において、食料貧困ラインの設定方法がカロリー・コスト方式からコモディティ・バスケット方式へと移行したことである。これについては前々項の記述からも明らかなように、推計方法が根本的に変更されたと考えることができる。したがって、1990年までの食料貧困ラインと1993年以降の食料貧困ラインとの間には連続性がなく、これらをまたがる期間の貧困統計は、異時点間の分析に耐えられないと考えられる。ただし、食料貧困ラインが2,100キロカロリーという基準で設定されているという観点からは、連続性が保たれていると見なすことも可能である (Maksum [2004b])。

第三は、1996年において、それぞれの州に固有の食料および非食料バスケットをもとに各州の貧困に関する計数を推計し、その集計値として全国レベルの計数を得るようになったことである。インドネシアでは、社会・文化的な要因を背景として、多様な消費パターンが観察される。このため、州別に異なるバスケットを用いることには一定の合理性があるが、その一方で州間の貧困ラインの比較可能性を犠牲にしている側面があることは否めない。逆に、全州で共通のバスケットを用いると、州間の比較可能性は高まるが、消費パターンの多様性に起因したバイアスが生じることになる。さらに、共通バスケットを用いた場合には、州間における貧困ラインの差は、州間における価格差、ひいては消費される財・サービスの品質の差を反映したものになることにも留意しなければならない。

このように、比較可能性と消費パターンの多様性に起因するバイアスとの間にはトレード・オフ関係が存在し、両立させることは困難と考えられる。しかし、州別に異なるバスケットを用いる場合でも共通する部分がないわけではなく、しかも州別のバスケットも消費パターンの変化と共にその構成内容を改定していく必要があることを考慮すると、バスケットのわ

ずかな相違や緩やかな変化は許容されるべきと判断される。これらのことは、州間のバスケットに限らず、都市農村間のバスケットの相違や変化についても当てはまるであろう。

実際、1993年基準の食料品バスケットで、1996年基準のバスケットと重複する品目の金額シェアは、都市と農村が共に97.9%となっている。同様に、1996年基準の食料品バスケットで、1999年基準のバスケットと重複する品目の金額シェアは、都市が98.0%、農村が98.5%となっている。したがって、バスケット構成の変化自体が貧困統計の推計値にもたらす変化の程度は非常に小さいと推測され、基準バスケットの変化は貧困統計のデータの連続性にほとんど影響を与えないと見なすことは、実証分析の観点から十分許容できると考えられよう。

第四は、1999年において、新たな貧困ラインの設定方法が導入されたことである<sup>34)</sup>。この推計方法の変更の目的は、消費パターンの変化と地域ごとの消費パターンの相違を調整して、時系列および地域間のデータに関する連続性・比較可能性を高めることである。このため、貧困統計の推計に際し、①「参照人口」として、実質消費水準が各時点および各地域（州間、都市農村間）で同一のものを選択する、②ジャカルタの価格水準で標準化した実質消費支出を用いる<sup>35)</sup>、などの措置がとられている（Gardiner and Irawan [2000], p.1）。

1996年の貧困統計は、新旧2種類の推計方法に基づいて推計されているが、その違いは相当大きなものになっており（表4）、旧推計による貧困データと新推計による貧困データの間には連続性が見られない。これには消費パターンの変化に基づいてバスケットが改定されたことも関係しているが、

34) 新しい推計方法は、1996年以降の計数に遡及して適用されている。

35)  $i$ 州におけるジャカルタの価格水準で標準化した実質消費支出 ( $RCE_i$ ) は、 $i$ 州における名目消費支出水準 ( $NCE_i$ ) を  $i$ 州の価格水準 ( $P_i$ ) とジャカルタの価格水準 ( $P_j$ ) との相対価格 ( $P_i/P_j$ ) でデフレートすることにより得られる (BPS [2000a], p. 10)。なお、バスケットの品目は全国で共通しているが、そのウエイトは各州で異なったものとなっている。

表 4. 貧困レベルの推計（1996年）と基準バスケットの改訂

	貧困ライン (ルピア)		貧困人口(百万人)			貧困者比率 (%)		
	都市	農村	都市	農村	全体	都市	農村	全体
1996年基準バスケット	38,246	27,413	7.2	15.3	22.5	9.7	12.3	11.3
1998年基準バスケット	42,032	31,366	9.6	24.9	34.5	13.6	19.9	17.7

(出所) BPS [2002] *Statistik Indonesia 2002*, p.578.

それ以上にバスケットに含まれる基礎的消費ニーズ（特に非食料品に関するもの）の品目が増加したことが大きく影響している（BPS [2002] *Statistik Indonesia 2002*, p.569）。

#### IV. おわりに

本稿では、インドネシアの貧困に関するデータベースについて、その種類とそれぞれの持つ性格について考察し、今後の貧困研究におけるこれらデータベースの利用可能性について検討した。

まず第 I 節において、近年の貧困研究では、各国で実施された家計調査のマイクロ・データを用いた研究が重視されているが、長期データの不足から、長期的な観点からの貧困分析が十分に行われていないことが指摘された。そのような状況の中で、インドネシアにおいては比較的長期にわたって貧困に関するデータが収集されてきており、今後はそれらを利用した研究の蓄積が期待されることが述べられた。第 II 節では、BPS が収集する PODES、BKKBN が収集する家族登録システムのデータ、そして BPS が収集する SUSENAS という 3 種類の貧困データベースについて検討がなされた。そして、データ収集の目的、調査方法、データの性質と問題点などについて考察した結果、データの信頼性の高い SUSENAS が、貧困の長期分析を行うための一次資料として最も適していることが明らかにされた。

第Ⅲ節では、前節の考察結果を踏まえ、SUSENAS から作成される公式貧困統計のデータの連続性および比較可能性について検討がなされた。

考察結果をまとめると、貧困データの連続性および比較可能性については、次のようなことが言える。まず、食料貧困ラインの設定方法という観点から考えると、1990年以前の公式貧困統計がカロリー・コスト方式に基づいて推計されていたのに対し、1993年以降の公式貧困統計はコモディティ・バスケット方式に基づいて推計されるようになった。したがって、1976年から1990年までのデータに関しては、概ねデータの連続性が保たれているが、1993年以降のデータとの連続性はないと判断される。ただし、1987年に推計方法の一部に変更があったとの指摘がなされているので、これに従った場合には、①1976～84年、②1987～90年、③1993年以降、のそれぞれの期間内において、データの連続性が保たれていることになる。また、食料貧困ラインを2,100キロカロリーという基準で設定しているという観点から見ると、すべてのデータの連続性を一定程度認めることも可能と考えられる。

次に、貧困バスケットの内容構成という観点から考える。貧困バスケットは、消費パターンの変化や地域的な消費パターンの多様性を反映させるため、多くの場合、時系列的にも地域的にも異なるものが用いられてきた。厳密に言えば、基準となるバスケットが異なる貧困ラインに比較可能性はないが、1993年基準バスケットと1996年基準バスケットは、実証分析上、十分許容できる範囲内で比較可能性を有していると判断される。しかしながら、1999年に導入された1998年基準バスケットは、非食料に関する新規追加品目が多かったことから、1996年基準バスケットとは比較可能性を持たないと考えられる。一方、1998年基準バスケットとそれ以降のバスケットを用いた推計値は、時系列的な連続性と地域的な比較可能性を確保するように推計されているため、連続性・比較可能性を有していると見なすことができる。したがって、貧困バスケットの構成内容から判断した場合、1993年と1996年（1996年基準バスケット）の貧困推計値、そして1996年以



降の1998年基準バスケットに基づく貧困推計値は、それぞれ連続的で比較可能な性質を持ったデータであると考えられる。

## 〔謝 辞〕

本稿は、科学研究費補助金の助成による研究「インドネシア農村の貧困とその要因の分析」（研究代表者：本台進）の成果の一部である。研究の機会を与えて頂いたことに謝意を表したい。また、資料の提供に快く応じて下さったオーストラリア国立大学の Adian C. Hayes 博士、ボン大学の Solvay Gerke 教授、そして Insan Hitawasana Sejahtera 社の Peter Gardiner 氏に感謝を申し上げる。

## （参考文献）

### 〔日本語文献〕

- 絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著 [2004]『貧困と開発』日本評論社。  
国際協力銀行 [2001]『貧困プロファイル インドネシア共和国』、国際協力銀行。  
三上恵美子 [1992]「インドネシアの家計調査の方法—社会経済調査を中心として—」  
『フィリピン・インドネシアの所得・消費構造に関する研究』、財団法人統計研究会、pp.104-119。

### 〔インドネシア語文献〕

- BPS [2002] *Statistik Indonesia 2002*, BPS.  
BPS [2000a] *Penyempurnaan Metodologi Penghitungan Penduduk Miskin dan Profil Kemiskinan 1999*, BPS.  
BPS [2000b] *Seri Publikasi Susenas Mini 1999, Buku 1, Pengukuran Tingkat Kemiskinan di Indonesia 1976-1999: Metode BPS*, BPS.  
BPS [2002a] *Data dan Informasi Kemiskinan Tahun 2002, Buku 1: Propinsi*, BPS.  
BPS [2002b] *Data dan Informasi Kemiskinan Tahun 2002, Buku 2: Kabupaten*, BPS.  
BPS [2003a] *Data dan Informasi Kemiskinan Tahun 2003, Buku 1: Propinsi*, BPS.  
BPS [2003b] *Data dan Informasi Kemiskinan Tahun 2003, Buku 2: Kabupaten*, BPS.

[英語文献]

- Asian Development Bank [2000] *Poverty Assessment in Indonesia*, Asian Development Bank.
- BPS, BAPPENAS and UNDP Indonesia [2001] *Indonesia Human Development Report 2001, Toward a New Consensus: Democracy and Human Development*, BPS, BAPPENAS and UNDP Indonesia.
- BPS, BAPPENAS and UNDP Indonesia [2004] *Indonesia Human Development Report 2004, The Economics of Democracy: Financing Human Development in Indonesia*, BPS, BAPPENAS and UNDP Indonesia.
- Datt, Gaurav and Martin Ravallion [1998] "Why Have Some Indian States Done Better Than Others at Reducing Rural Poverty?," *Economica*, Vol. 65, No.257, pp.17-38.
- Datt, Gaurav and Martin Ravallion [2002] "Is India's Economic Growth Leaving the Poor Behind?" *Journal of Economic Perspectives*, Vol.16, No.3, pp.89-108.
- Dhanani, Shafiq and Iyanatul Islam [2000] "Poverty, Inequality and Social Protection: Lessons from the Indonesian Crisis," *UNSFIR (United Nations Support Facility for Indonesian Recovery) Working Paper: 00/01*, UNSFIR, April.
- Dollar, David and Aart Kraay [2002] "Growth is Good for the Poor," *Journal of Economic Growth*, Vol.7, pp.195-225.
- Gardiner, Peter and Puguh B, Irawan [2000] *A Poverty Profile for Indonesia*, a Report Prepared for Global Link Management in Tokyo, Japan, Insan Hitawasana Sejahtera.
- Gerke, Solvay [2003] "Poverty Alleviation and Measures of Poverty in Indonesia" *Internationales Asienforum*, Vol.3, No.1-2, pp.85-105.
- Hayes, Adrian C. [2000] *Poverty and Deprivation in Indonesia: An Assessment of Data Sources and Their Use in Managing and Monitoring Development Assistance Projects and Programs*, LIPI and ANU.
- Islam, Iyanatul [2001] "Identifying the Poorest of the Poor in Indonesia: Towards a Conceptual Framework," *UNSFIR (United Nations Support Facility for Indonesian Recovery) Working Paper: 02/02*, UNSFIR, December.
- Kakwani, Nanak [2000] "Growth and Poverty Reduction: An Empirical Analysis," *Asian Development Review*, Vol.18, No.2, pp.74-84.
- Leith, Jennifer, Catherine Porter, SMERU Institute, and Peter Warr [2003] "Poverty and Social Impact Analysis: Indonesia Rice Tariff," PRSP (Poverty Reduction Strategy Paper) Monitoring and Synthesis Project, PSIA (Poverty and Social Impact Analysis) Country Studies.

- Maksum, Choiril [2004a] "Development of Poverty Statistics in Indonesia: Some Note on BPS Contributions in Poverty Alleviation," paper presented at 2004 International Conference on Official Poverty Statistics: Methodology and Comparability (Manila), 4-6 October, available from <<http://www.nscb.gov.ph/poverty/conference/papers/default.asp>>, (accessed, 1 February 2005).
- Maksum, Choiril [2004b] "Official Poverty Measurement in Indonesia," paper presented at 2004 International Conference on Official Poverty Statistics: Methodology and Comparability (Manila), 4-6 October, available from <<http://www.nscb.gov.ph/poverty/conference/papers/default.asp>>, (accessed, 1 February 2005).
- Ravallion, Martin and Shaohua Chen [1997] "What Can New Survey Data Tell Us about Recent Changes in Distribution and Poverty?," *World Bank Economic Review*, Vol.11, No.2, pp.357-82.
- Ravallion, Martin and Gaurav Datt [1996] "How Important to India's Poor Is the Sectoral Composition of Economic Growth?" *World Bank Economic Review*, Vol.10, No.1, pp.1-25.
- Ravallion, Martin and Gaurav Datt [2002] "Why Has Economic Growth Been More Pro-poor in Some States of India Than Others?," *Journal of Development Economics*, Vol.68, No.2, August, pp.381-400.
- Said, Ali [2000] "Monetary and Non-Monetary Measures of Poverty in Indonesia: A Statistical Comparison," paper presented at IAOS Conference "Statistics, Development and Human Rights," Session C-Pa 6a (Montreux), 4-8 September 2000, Switzerlan, available from <[http://www.statistik.admin.ch/about/international/said\\_final\\_paper.doc](http://www.statistik.admin.ch/about/international/said_final_paper.doc)>, (accessed 25 September, 2004).
- Sen, Amartya [1999] *Development as Freedom*, Alfred A Knopf, Inc.
- Surbakti, Pajung [1995] *Indonesia's National Socio-Economic Survey: A Continual Data Source for Analysis on Welfare Development*, Second Edition, BPS.
- Suryahadi, Asep, Yusuf Suharso, and Sudarno Sumarto [2001], "Coverage and Targeting in the Indonesian Social Safety Net Program," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.18, No.2, pp.161-175.
- Syafiuddin, La Ode [1999] "Poverty Measurement: the Case of Indonesia," paper presented at Seminar on Poverty Statistics, organized by UNESCAP (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) Statistics Division (Bangkok), 21-23 June, 1999, available from <[http://unescap.org/stat/meet/povstat/pov7\\_ido.pdf](http://unescap.org/stat/meet/povstat/pov7_ido.pdf)>, (accessed, 1 February 2005).
- Wetterberg, Anna, Sudarno Sumarto, and Lant Pritchett [1999], "A National Snapshot of the Social Impact of Indonesia's Crisis', *Bulletin of Indonesian*

*Economic Studies*, Vol.35, No.3, pp.145-152.

World Bank [1993] *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*,  
Oxford University Press.

[参照ウェブページ]

Badan Koordinasi Keluarga Berencana Nasional (BKKBN), “Data dan Ulasan,”  
BKKBN (online), available from <<http://www.bkkbn.go.id/hqweb/bkkbn/bkkbn.htm>>, (accessed 1 February, 2005).

Rand Corporation, “Rand Indonesia Data Core,” Rand Corporation (online),  
available from <<http://www.rand.org/labor/FLS/IFLS/>>, (accessed 1 February, 2005).